

平成 25 年 3 月 27 日

【照会先】 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部
部長 鈴木 透、第2室長 小池司朗、第1室長 山内昌和
(電話) 03 (3595) 2984 (内線 4460・4461・4463)

報道関係者 各位

「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年3月推計)」の公表

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、「日本の地域別将来推計人口(平成 25(2013)年3月推計)」をまとめましたので、公表します(詳細は別添概要参照)。

この推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、平成 22(2010)年の国勢調査を基に、平成 22(2010)～52(2040)年までの 30 年間(5 年ごと)について、男女 5 歳階級別に推計しました。その際、従来は都道府県別、市区町村別の順にそれぞれ推計していましたが、今回はまず市区町村別の推計を行い、その結果を合計して都道府県別の人口を得る方法としました(ただし、福島県では全県での推計のみ実施)。

推計の対象は、平成 25(2013)年3月1日現在の 1 県(福島県)および 1,799 市区町村(東京 23 区、12 政令市^(注)の 128 区、この他の 764 市、715 町、169 村)です。なお、今回の推計値の合計は、公表済みの「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)の値と合致します。

(注) 推計に必要な行政区別のデータが得られた政令市(札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)

【推計結果のポイント】

※文末の番号は概要の該当ページ

○ 都道府県別の将来推計人口

1 2040 年の総人口はすべての都道府県で 2010 年を下回る

・日本の総人口(外国人を含む)は長期にわたって減少が続き、2020～25 年以降はすべての都道府県で減少し、2040 年には 2010 年を下回る。(p. 6)

2 65 歳以上人口、75 歳以上人口は大都市圏と沖縄県で大幅に増加

・65 歳以上人口、75 歳以上人口は、大都市圏と沖縄県で大幅に増加。なかでも埼玉県と神奈川県では、2040 年の 75 歳以上人口が 2010 年の 2 倍以上となる。(p. 9-12)

・2040 年に、65 歳以上人口の割合が最も大きいのは秋田県(43.8%)、最も小さいのは沖縄県(30.3%)。75 歳以上人口の割合が最も大きいのは秋田県(28.4%)、最も小さいのは東京都(17.4%)となる。(p. 10-12)

○ 市区町村別の将来推計人口

1 2040 年の総人口は、約 7 割の自治体で 2010 年に比べ 2 割以上減少

・2040 年の総人口が 2010 年よりも多くなる自治体は 80(全自治体の 4.8%)。一方、2010 年より少なくなる自治体は 1,603(同 95.2%)で、うち 0～2 割減少するのが 433(同 25.7%)、2～4 割減少が 785(同 46.6%)、4 割以上の減少が 385(同 22.9%)となっている。(p. 33)

2 2040 年には、65 歳以上人口が 40%以上を占める自治体が半数近くに

・65 歳以上人口の割合が 40%以上を占める自治体は、2010 年の 87(全自治体の 5.2%)から 2040 年の 836(同 49.7%)に増加。50%以上となる自治体は、2010 年の 9(同 0.5%)から 2040 年には 167(同 9.9%)まで増加する。(p. 39)

・0～14 歳人口の割合が 10%未満の自治体は、2010 年の 192(全自治体の 11.4%)から 2040 年の 970(同 57.6%)まで増加する。(p. 37-38)